

人事行政の運営などの状況

職員には、その仕事と責任に応じて給与を支給しています。町職員の給与は、国や地方自治体職員、民間企業の給与を踏まえて町議会で審議され、条例で定められています。このようにして定められた町の給与制度は、国の基準に準じたものになっています。

問 総務課 ☎ 83-2112

③職員の平均給料月額・平均給与月額および平均年齢の状況 (H31.4.1現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	32万900円	36万8800円	41.2歳
技能労務職	32万5700円	33万1000円	54.0歳

④職員の初任給の状況 (H31.4.1現在)

区分	東神楽町		国
	決定初任給		決定初任給
一般行政職	大学卒	18万700円	18万700円
	高校卒	14万8600円	14万8600円

⑤職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (H31.4.1現在)

区分	学歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
		平均給料月額		
一般行政職	大学卒	28万7200円	35万8900円	37万200円
	高校卒	22万円	28万300円	34万3400円
技能労務職	高校卒	—	—	—

⑥一般行政職の級別職員数の状況 (R2.4.1現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容	主事	主事・技師	主任・主査	主査・課長補佐	主幹・課長補佐・課長等	参事・課長等
職員数	8	16	34	45	15	8
構成比	6.4%	12.7%	27.0%	35.7%	11.9%	6.3%

⑦職員手当の状況

区分	東神楽町	国
期末手当 勤勉手当	[支給割合] 期末手当 06月期 1.300月分 12月期 1.300月分 計2.60月分	[支給割合] 期末手当 06月期 1.300月分 12月期 1.300月分 計2.60月分
	勤勉手当 06月期 0.925月分 12月期 0.975月分 計1.9月分	勤勉手当 06月期 0.925月分 12月期 0.975月分 計1.9月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り
退職手当	[支給率] <自己都合> 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分	[支給率] <自己都合> 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度 47.709月分
	<勲褒・定年> 勤続20年 21.97125月分 勤続25年 33.8985月分 勤続35年 47.709月分 最高限度 47.709月分	<勲褒・定年> 勤続20年 24.586875月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 最高限度 47.709月分

1. 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況 (H31.4.2~R2.4.1)

区分	令和元年度当初職員数	採用者数(再任用含む)	退職者数	令和2年度当初職員数
一般職	121	6	3	124
技能労務職	3	0	0	3
合計	124	6	3	127

②部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	部門	職員数		対前年増減数
		令和元年	令和2年	
一般行政	議 会	2	2	0
	総 務	24	26	2
	税 務	8	8	0
	民 生	31	29	▲2
	衛 生	12	13	1
	農林水産	10	10	0
	商 工	3	3	0
	土 木	10	10	0
	小 計	100	101	1
	特別行政	教 育	17	19
小 計		17	19	2
企業会計	水 道	2	2	0
	下 水 道	2	2	0
	そ の 他	3	3	0
小 計	7	7	0	
合 計		124	127	0

2. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (令和元年度の普通会計決算)

住基人口 (R2.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	【参考】30年度人件費率
10,186人	61億4652万円	1億7160万円	9億9547万円	16.2%	15.7%

②職員給与費の状況 (令和元年度の普通会計決算)

職員数 (A)	給与費			1人当たり給与費 (B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	
124人	4億6670万円	1億8780万円	7900万円	7億3350万円

②年次有給休暇の取得状況 (H31.1.1~R元.12.31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
4616日	1205日	124	9.7日

4. 職員の分限および懲戒処分の状況

①分限処分者数 (H31.4.1~R2.3.31)

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数改廃、予算減少により過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0

②懲戒処分者数 (H31.4.1~R2.3.31)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令違反	0	0	0	0	0
職務上の義務違反	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行	0	0	0	0	0

5. 職員のサービスの状況

職員の営利企業などの従事許可の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

区分	申請件数	許可件数
営利企業などの従事許可申請	4	4

6. 職員の研修の状況

職員研修の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

研修区分	受講者数	研修内容など
研修所等研修	11	北海道市町村職員研修センター ほか
各種専門研修	42	法務研修・メンタルヘルスセミナー ほか
職場内研修	399	自己啓発・民法研修 ほか
その他の研修	6	政策事例調査研究事業

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

①健康診断の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

種類	対象者数	受診者数
人間ドック・総合健診	95	53
定期健康診断	10	10

②公務災害補償の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金	1	公務中による事故

8. 公平委員会に係る業務の状況

①勤務条件に関する措置の要求の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

措置要求件数	措置要求の概要
0	—

②不利益処分に関する不服申立の状況 (H31.4.1~R2.3.31)

不服申立件数	不服申立の概要
0	—

地域手当	支給対象地域	札幌市
	支給率	3%
	支給対象職員数	1
	国の制度(支給率)	3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	8万4843円

時間外勤務手当	平成30年度	支給総額		1720万9539円
		[支給対象] 職員1人当たり支給年額		20万1111円
	令和元年度	支給総額		2107万7527円
		[支給対象] 職員1人当たり支給年額		23万4195円

特殊勤務手当(令和元年度)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合(研究手当除く)		0%
	支給職員1人当たり平均支給年額(研究手当除く)		0円
	手当の種類(手当数)		4

手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
伝染病防疫手当	職員が伝染病家などの消毒、指導に従事したとき	1日 500円
災害など出動手当	職員が豪雨、火災など異常な自然災害などに出動し応急作業に従事したとき	1日1000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の収容、取り扱いに従事したとき	1日1000円
研究手当	国民健康保険診療所医師たる職員が公衆衛生の向上のため必要な研究調査に従事したとき	月額 25万円

区分	内容	国の制度との同異	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者：6500円 子など：1万円 特定期間加算：5000円	同	
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け現に当該住宅に居住し、月額1万2000円を超える家賃を支払っている職員(限度2万7000円)自己の所有に係る住宅に居住している職員で世帯主であるもの(月額7000円)	異	自己の所有に係る手当(7000円)
通勤手当	交通機関利用者:運賃など相当額支給 自動車など利用者:片道2km以上で距離により支給	同	

⑧特別職の報酬などの状況 (H31.4.1現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
町長	70万円	4月分 (令和元年度支給割合)
副町長	59万円	
教育長	55万円	
議長	24万9000円	
副議長	19万5000円	
議員	16万8000円	

3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	土・日